

経済産業公報

令和元年5月分 主要目次

(第19152号～第19170号)

告 示

第16号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件(29日)

輸入注意事項

第23号 「生鮮又は冷蔵のくろまぐろを輸入する場合の取扱いについて」の一部改正(7日)

第24号 「生鮮又は冷蔵のみなみまぐろを輸入する場合の取扱いについて」の一部改正(7日)

第25号 「生鮮又は冷蔵のめかじきを輸入する場合の取扱いについて」の一部改正(7日)

大臣官房

- ・福島県産農産物等流通実態調査結果に基づく指導、助言等を行います(16日)
- ・令和元年春の黄・藍綬褒章(23日)
- ・「グローバル成長戦略」(「グローバル成長戦略研究会」報告書)を取りまとめました(27日)

経済産業政策局

- ・女性起業家支援のためのノウハウ集をとりまとめました(8日)

- ・規制のサンドボックス制度に係る実証計画を認定しました～ブロックチェーン技術を用いた臨床データのモニタリングシステムに関する実証～(14日)
- ・平成31年1～3月期地域経済産業調査(17日)
- ・「公正なM&Aの在り方に関する指針-企業価値の向上と株主利益の確保に向けて-(案)」に対する意見募集について(24日)

調査統計グループ

- ・2月の特定サービス産業動態統計確報(8日)
- ・2月の第3次産業活動指数(10日)
- ・3月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(10日)
- ・3月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(10日)
- ・3月の生産動態統計速報(金属製品工業)(10日)
- ・3月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(10日)
- ・3月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(10日)
- ・3月の生産動態統計速報(その他工業)(10日)
- ・3月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(13日)
- ・3月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(13日)
- ・3月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(13日)

- ・3月の商業動態統計速報(14日)
- ・3月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(14日)
- ・3月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(14日)
- ・3月の生産動態統計速報(その他工業)(14日)
- ・3月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(16日)
- ・3月の生産動態統計速報(化学工業)(16日)
- ・3月の生産動態統計速報(鉱業)(16日)
- ・第48回海外事業活動基本調査(2018年7月1日調査)概要(22日)
- ・3月の鉱工業生産動向(確報)(24日)

通商政策局

- ・世耕経済産業大臣が中華人民共和国に出張しました(7日)
- ・関根経済産業副大臣が中国に出張しました(15日)
- ・石川経済産業大臣政務官がベルギーに出張しました(24日)

貿易経済協力局

- ・昭和四十一年通商産業省告示第百七十号(輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表)の一部改正案等に対する意見募集について(13日)
- ・輸出許可証の無効通知について(15日)

- ・環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）に基づく関税割当てを受けた者の氏名の公表（平成31年度4月発給分）（21日）
- ・日EU経済連携協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名の公表（平成31年度4月発給分）（21日）
- ・第48回海外事業活動基本調査（2018年7月1日調査）概要（22日）
- ・特定科学施設包括（輸出・輸入）承認取扱要領の制定案等に対する意見募集について（23日）
- ・ワニ皮タグの発行手続について（案）等に対する意見募集について（23日）
- ・包括許可取扱要領等の一部を改正する通達案に対する意見募集について（30日）
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（2019年4月分）（その1）（31日）
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（平成31年4月発給分）（31日）
- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（平成31年4月発給分）（31日）
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（平成31年4月発給分）（31日）
- ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（平成31年4月発給分）（31日）

- ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（平成31年4月発給分）（31日）
- ・日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（平成31年4月発給分）（31日）
- ・経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（平成31年4月発給分）（31日）
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（平成31年4月発給分）（31日）

産業技術環境局

- ・日独の連携で高度なAIの研究開発を加速させるための共同声明に署名しました（8日）
- ・5月10日は「地質の日」です～「地球化学図」についてのパネル展示開催～（9日）
- ・日本工業規格（JIS）を制定・改正しました（2019年4月分）～きらを用いた舗装用セラミックブロック、業務用ガスこんろ、標準物質の適正な使い方などのJISを制定・改正～（9日）
- ・クリーンエネルギー技術に関する官民連携ワークショップをタイ、ベトナム、インドネシアにて開催しました（10日）

- ・「事業会社と研究開発型ベンチャー企業の連携のための手引き（第三版）」を取りまとめました（14日）
- ・学位・履修履歴、研究データをテーマに、大学・研究機関におけるブロックチェーン技術の適用可能性に関する調査報告を取りまとめました（15日）
- ・海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップを策定しました（16日）
- ・「日本工業規格への適合性の認証に関する省令の一部を改正する省令案等」に対する意見の募集について（20日）
- ・「大学による大学発ベンチャーの株式・新株予約権取得等に関する手引き」を策定しました（20日）
- ・大学発ベンチャー調査、大学発ベンチャーデータベースを公表しました（23日）
- ・METIナッジユニットを設置しました～経済産業政策に行動経済学の最新の知見を取り入れます～（29日）
- ・衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」を通じて人工衛星「つばめ」による観測画像を公開します（29日）
- ・工業標準化法に基づく登録申請手数料の額等を定める政令の一部を改正する政令案」に対する意見の募集について（29日）
- ・「工業標準化法に基づく登録申請手数料の額の計算等に関する省令の一部を改正する命令案」に対する意見の募集について（29日）

製造産業局

- ・「製造業における外国人材受入れに向けた制度説明会」を開催します（9日）

- ・海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップを策定しました(16日)
- ・「スマートモビリティチャレンジシンポジウム」を開催します(27日)
- ・ストックホルム条約第9回締約国会議(COP9)が開催されました(28日)

商務情報政策局

- ・レジメーカー・システムベンダーとの「消費税軽減税率対応への強化・加速化に向けた特別会合」を開催しました(7日)
- ・情報セキュリティサービス基準適合サービスリストを更新しました～掲載サービス件数が100件に達しました～(8日)
- ・サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク(CPSF)を策定しました(9日)
- ・「発電用火力設備の技術基準の解釈」及び「発電用火力設備における高クロム鋼に対する寿命評価式」の一部改正に対する意見の募集について(13日)
- ・規制のサンドボックス制度に係る実証計画を認定しました～ブロックチェーン技術を用いた臨床データのモニタリングシステムに関する実証～(14日)
- ・「電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド」の一部改正に対する意見の募集について(15日)
- ・「アニメーション制作業界における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」(改訂版)(案)及び同概要版(案)に対する意見公募要領について(16日)

- ・利用者提示型コード決済(QRコード決済)における統一バーコード(JPQR)への切替え目標日時を定めました(16日)
- ・海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップを策定しました(16日)
- ・水道事業者等がデータ利活用に係るシステムを導入するための手引きを策定しました(17日)
- ・2030年のコンテンツの世界市場を体感する経営シミュレーションゲームの設計(「コンテンツの時代」研究会報告書)を取りまとめました(17日)
- ・6月10日～16日は「火薬類危害予防週間」です!(22日)
- ・ドイツのコンシューマーエレクトロニクス展と初めてのパートナーシップを締結しました(22日)
- ・「軽減税率・キャッシュレス対応推進フェア」を全国8か所で開催します(22日)
- ・プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備に関するオプションを公表しました(27日)
- ・【J-LOD補助金第1弾公募要項改訂】音楽配信プラットフォームを通じて世界のリスナーに日本の楽曲を届けるために必要なメタデータ整備を支援対象に追加しました(27日)
- ・令和元年度製品安全対策優良企業表彰(PSアワード2019)の募集を開始します～製品安全を「価値」にその取組を応援します～(28日)
- ・【LPガス】静岡県内でガス漏えい爆発事故(負傷者8名)が発生しました(29日)

- ・【都市ガス】福岡県内で一酸化炭素中毒事故(軽症1名)が発生しました(29日)
- ・【都市ガス】新潟県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(30日)
- ・電子商取引に関する市場調査の結果を取りまとめました～国内BtoC-EC市場が18.0兆円に成長。国内CtoC-EC市場も引き続き拡大～(31日)

資源エネルギー庁

- ・石油統計速報(平31年3月分)(13日)
- ・2018年度冬季の電力需給実績の振り返り及び2019年度夏季の電力需給見通し・対策を取りまとめました(16日)

特許庁

- ・「特許法施行規則等の一部を改正する省令案」に対する意見募集について(13日)
- ・「特許協力条約に基づく国際願等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」に対する意見募集について(15日)
- ・「標準必須性に係る判断のための判定の手引き」の改訂案に対する意見募集の実施について(20日)

中小企業庁

- ・レジメーカー・システムベンダーとの「消費税軽減税率対応への強化・加速化に向けた特別会合」を開催しました(7日)

- ・2019年版中小企業白書・小規模企業白書をまとめました(9日)
- ・令和元年度「下請取引適正化推進月間」を効果的にPRするキャンペーン標語を一般公募します(20日)
- ・「軽減税率・キャッシュレス対応推進フェア」を全国8か所で開催します(22日)
- ・「中小企業等経営強化法施行規則の一部を改正する省令案」の概要に関する御意見の募集について(24日)
- ・「中小企業等の経営強化に関する基本方針の一部を改正する告示(案)」に関する御意見の募集について(24日)
- ・官公需適格組合証明・取消状況(平成30年度第4/四半期)(29日)

経済産業局

- ・四国経済産業局管内の経済動向(2月分)(8日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(3月分)(22日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(3月分)(23日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(3月分)(23日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(3月分)(27日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(3月分)(28日)
- ・最近の九州経済(3月分)(28日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(3月分)(30日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報(四国)(7日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報(東北)(20日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報(中国)(21日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報(中部)(22日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報(近畿)(22日)

- ・3月の鉱工業生産動向速報(関東)(23日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報(九州)(23日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報(北海道)(27日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報(四国)(31日)
- ・3月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・3月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・3月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・3月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- ・3月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)
- ・3月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(23日)
- ・3月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(24日)
- ・3月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(27日)

内閣府

- ・2019年1～3月期四半期別GDP速報(27日)

総務省

- ・3月の全国消費者物価指数(9日)
- ・3月の労働力調査(速報)(15日)
- ・3月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(16日)

財務省

- ・3月の神戸税関管内貿易概況(速報)(7日)
- ・3月の大阪税関管内貿易概況(速報)(7日)

- ・3月の東京税関管内貿易概況(速報)(8日)
- ・3月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(8日)
- ・3月中国際収支状況(速報)(20日)
- ・4月の貿易統計速報(28日)
- ・4月の東京税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・4月の横浜税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(5月5日～5月11日)(10日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(5月12日～5月18日)(10日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(5月19日～5月25日)(17日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(5月26日～6月1日)(24日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月2日～6月8日)(31日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和元年6月中において適用)(24日)

人事異動

- ・経済産業省(13日)(23日)
- ・経済産業省幹部名簿(17日)

消費者庁

- ・5月30日は「消費者の日」(30日)
- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(30日)